

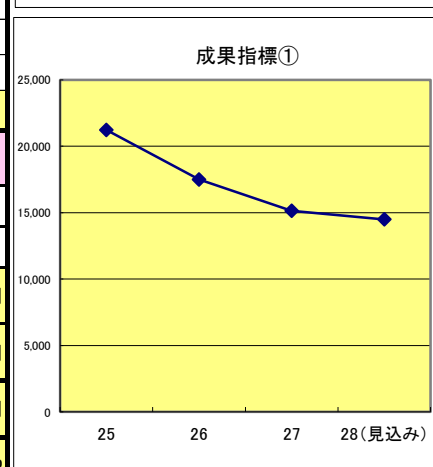
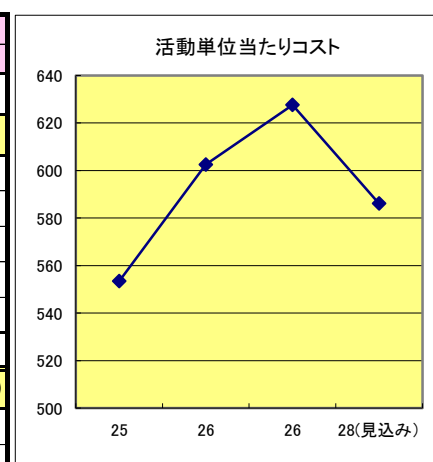
平成 28 年度 事務事業評価シート (平成 27 年度実施事業)

整理番号

保地01

事務事業名			食の自立支援配食サービス事業		予算科目	会計	8	介護保険特別会計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	款		7	地域支援事業費	
	施策(節)	3	高齢者福祉	項		2	包括的支援事業・任意事業費	
	施策の方向	(1)	地域包括ケアシステムの構築	目		2	任意事業費	
関連する計画等					作成部署		保健福祉部保険健康室地域包括支援課	
羽曳野市高齢者いきいき計画					(連絡先)		072 - 958 - 1111 内線 1314	
事業の概要(目的・内容)			65歳以上のひとり暮らし世帯・高齢者世帯・昼間独居に属する高齢者世帯等に対して、適切な食事支援及び見守りを受けることにより、安心して在宅生活が送れるよう支援する。 ひとり暮らしなどで食事づくりが困難で、日常的に見守りが必要な高齢者への弁当の宅配と合わせて、地域包括支援センター又はケアマネジャーや配食実施機関の相談員が、食事を通しての健康づくりや体力向上・介護予防などに総合的に相談にのりながら、いきいきとした生活が送れるように支援をしていく。					
根拠法令等			羽曳野市地域支援事業等実施規則、羽曳野市食の自立支援配食サービス事業実施要綱					
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満 (平成 年度開始)					
事業開始時から状況変化			国の指針により、定期的なアセスメントを実施したり、食の確保のみではなく、安否確認を重視している。					
実施手法			☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先			☐ 市外郭団体委託 名称() ☒ 民間委託 ☐ その他		委託内容		昼食の提供及び安否確認 (市内5事業所)	

区 分		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		8,960	7,889	6,811	6,200
人件費【2】 (千円)		2,788	2,653	2,693	2,300
職員数	正規職員	0.17 人	0.17 人	0.17 人	0.16 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.85 人	0.85 人	0.00 人	0.00 人
	非常勤職員	人	人	0.80 人	0.60 人
超過勤務(参考) (時間)		時間	時間	時間	時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		11,748	10,542	9,504	8,500
財源内訳	国庫支出金 (千円)	4,640	3,116	2,655	2,416
	府支出金 (千円)	2,320	1,558	1,328	1,210
	市債 (千円)	0	0	0	0
	その他(使用料・手数料等) (千円)	2,467	1,657	1,499	1,364
	一般財源【B】 (千円)	2,321	4,211	4,022	3,510
活動指標(事業の活動実績)【C】 単位		25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)
① 配食数 回		21,225	17,496	15,142	14,500
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①) 円		553 円	603 円	628 円	586 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①) 円		109 円	241 円	266 円	242 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口) 円		101 円	91 円	83 円	75 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			81.4 %	▲ 4.5 %	▲ 12.7 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ)✓		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☒ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☐ 5. その他()			
※該当項目すべてに✓					



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	① 配食(安否確認)を行った回数	(式又は説明)	回	目標 25,000	22,000	18,000	達成率(%) 84.1%
	②	(式又は説明)		実績 21,225	17,496	15,142	達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
				○	○	○			○	

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	地域の高齢者は地域が見守るという目的で、5事業所が各地域を担当し、地域性を駆使した事業となっている。しかし、増加し続ける高齢者に対し、地域資源も限度があるため、インフォーマルサービスとのあり方を明確にし、より適切な支援ができるよう検討していく必要がある。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☐	☒	☐	1食あたりの単価については平成26年4月の消費税増税に伴い見直しを行っており、効率的な事業運営が図られているところではあるが、食材費の高騰等により利用料の徴取額を今後検討していく必要がある。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☒	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	在宅支援事業においては、民生委員等が地域に対して啓発などの協働が必然である。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	利用者数が減少しており、目標値を見直す必要がある。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	高齢者が在宅で安心して生活できるよう支援する目的は達成されているが、利用者数の減少が続いている。

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	高齢者人口は、2025年に向けて益々増加するとの推計が示されており、また、ひとり暮らしや高齢者のみの世帯の増加が懸念される。今後は、できる限り住みなれたところで、引き続き高齢者が安心して在宅生活が送れるような事業の実施を継続し、そのなかで、事業内容の検討（対象者の検討、公的サービスとしてのあり方）を行い、高齢者施策の充実を図る必要がある。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	